第 18 回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

計算書類の個別注記表

（自　2019 年 4 月 1 日　至　2020 年 3 月 31 日）

株式会社インフォネット

第 18 期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書面のうち、「計算書類の個別注記表」として表示すべき事項につきましては、法令及び当社定款の定めにより、インターネット上の当社のウェブサイト（http://www.e-ifonet.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 …… 個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15～24 年
工具、器具及び備品	4 ～10 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注案件にかかる将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　　89,628 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の末日における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,627,500	300,000	―	1,927,500

（注）発行済株式数の増加は、上場に伴う公募増資により 300,000 株増加したものであります。

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

4. 当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
普通株式　　183,925 株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

減価償却超過額	571	千円
保証金償却額	1,775	千円
賞与引当金	6,240	千円
繰越欠損金	3,517	千円
退職給付引当金	7,666	千円
役員退職慰労引当金	1,634	千円
その他	1,128	千円
繰延税金資産小計	22,534	千円
評価性引当額	△3,622	千円
繰延税金資産合計	18,911	千円

（繰延税金負債）

その他	587	千円
繰延税金負債合計	587	千円
繰延税金資産の純額	18,324	千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	616,257	616,257	－
(2) 売掛金	217,620	217,620	－
資産計	833,878	833,878	－
(1) 買掛金	11,864	11,864	－
(2) 未払金	8,534	8,534	－
(3) 未払法人税等	7,673	7,673	－
(4) 長期借入金（※）	77,391	77,391	－
負債計	105,463	105,463	－

※長期借入金には、１年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(注１)　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2)未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金は、変動金利であり、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	427 円 52 銭
１株当たり当期純利益	26 銭

重要な後発事象に関する注記

（株式取得による会社の買収）

当社は、2020 年 4 月 14 日開催の取締役会において、スプレッドシステムズ株式会社の株式を取得し、当社の子会社とすることについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2020 年 4 月 15 日に株式取得に関する手続きが完了しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称：スプレッドシステムズ株式会社

事業の内容　　：ＷＥＢサイトシステムの企画開発など

(2) 企業結合の目的

当社は、スプレッドシステムズ株式会社と相互のサービス基盤や強みを活かすことにより、シナジーの最大化を図り、事業を拡大できると考え、同社を子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

2020 年 4 月 15 日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	25,000 千円
取得原価		25,000 千円

3. 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　：　7,000 千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. 取得原価の配分

識別可能資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。